入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年５月29日
支出負担行為担当官
近畿農政局長　阿部　　勲
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　26
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　パーソナルコンピュータ（ノート型）賃貸借及び保守　257式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和元年10月１日から令和５年９月30日。
⑸　履行場所　近畿農政局及び管内各府県拠点
⑹　入札方法　入札者は、上記１の⑵の総価を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和１・２・３年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、「A」の等級に格付されている、近畿地域の競争参加有資格者であること。
⑷　近畿農政局長から、近畿農政局物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成26年10月８日付け26近総第449号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。また、その他の競争参加資格については、入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒602―8054 京都府京都市上京区西洞院通下長者町下る丁子風呂町　近畿農政局会計課会計専門官　古村　幸一　電話075―451―9161　内線2072
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等は電子調達システムにより交付する。
ただし、紙により交付を希望する場合は、上記３の⑴の交付場所にて無料で交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和元年６月20日午後１時30分　近畿農政局入札室
⑷　提案書等の受領期限　令和元年７月19日午後１時
⑸　入札書の受領期限及び提出場所
①　受領期限　令和元年７月25日午後５時15分　電子調達システムにて送信。ただし、紙入札による場合は②の提出場所に持参又は郵送（書留郵便にて必着のこと。）すること。
②　提出場所　〒602―8054 京都府京都市上京区西洞院通下長者町下る丁子風呂町　近畿農政局会計課契約係　黒瀬　賢司　電話075―451―9161　内線2047
⑹　開札の日時及び場所　令和元年７月26日午後１時30分　近畿農政局入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な提案書等を上記３の⑷の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該提案書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該提案書等に関し、説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び近畿農政局競争契約入札心得第４条の３の規定に違反した者の入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Isao Abe, Director General of Kinki Regional Agricultural Administration Office
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be lease : personal computer (note type) 257 sets
⑷　Lease period : From 1 October, 2019 through 30 September, 2023
⑸　Lease place : Kinki Regional Agricultural Administration office and each Branch Office.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade “A” in terms of the qualification “Provision of services” at Kinki area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019, 2020 and 2021.
④　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑤　acquire the elctric certificate in case of using the Electric Bidding system.
⑺　Time limit for tender : 5 : 15 P.M., 25 July, 2019
⑻　Contact point for the notice : Koichi Furumura, Procurement Section, Accounting Division, Kinki Regional Agricultural Administration Office, Choujiburochou Sagaru Shimochoujamachi Nishinotouindoori Kamigyou-ku Kyoto city Kyoto prefecture 602―8054 Japan. TEL 075―451―9161 ex. 2072

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年５月29日
支出負担行為担当官
国土地理院長　川﨑　茂信
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16、28
⑵　調達件名及び数量　電子基準点網等の耐災害性強化（可搬型ＧＮＳＳ連続観測装置の作製）一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約日から令和２年３月10日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札者は、調達案件の本体価格のほか、必要に応じ、運送費、保険料、関税等納入に要する一切の諸経費を含め契約希望金額を見積もるものとする。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。